

平成27年度 決算

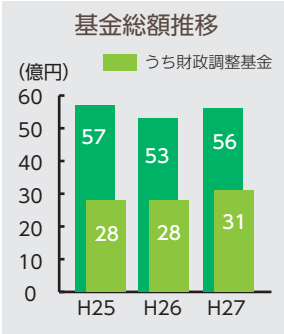
問合せ
財政課
☎ 73-8008

一般会計では、中学校の空調設備および太陽光発電設備整備事業やプレミアム付商品券発行事業などを実施しましたが、歳入歳出とも前年度をわずかに下回る決算額となりました。

市の貯金 — 基金残高

平成27年度末現在、15種類ある基金（貯金）の総額は、約56億円となっています。そのうち56・2%を占めるのが市の財政をやりくりするための貯金である「財政調整基金」です。

平成27年度は国民体育大会運営基金を新たに設置し、3千万円を積み立てています。



市の借金 — 市債残高

市の借金である市債の現在高は約311億円です。水道や下水道などの会計で約4億円減少しました。

公共施設の建設や改修の際に長期的な借金をする理由は、建設時の納税者だけではなく、施設を利用する次の世代にも負担を求めることで世代間の公平性を保つためです。

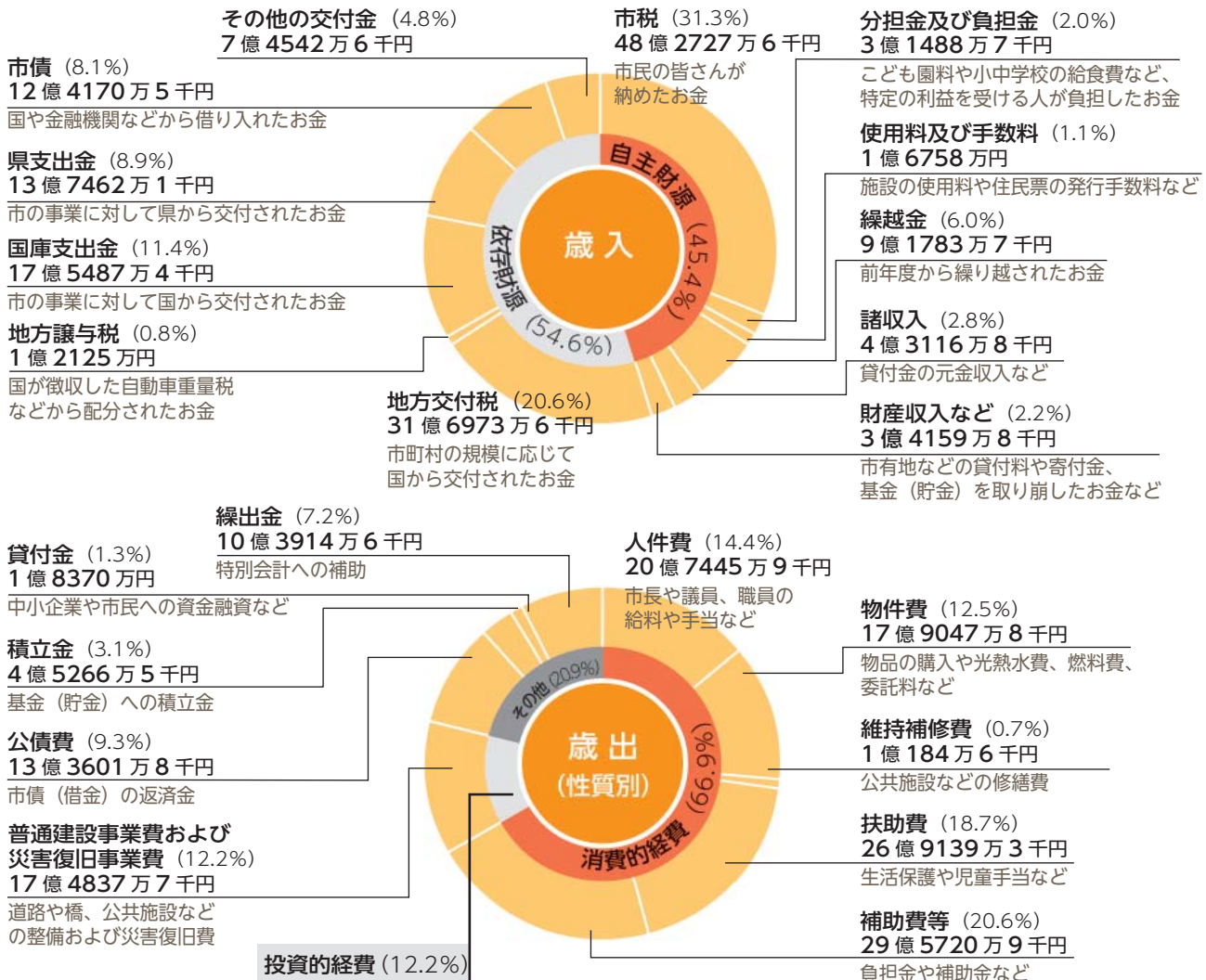


一般会計歳入決算額

154 億 795 万 8 千円
(対前年度比 1.6%減)

一般会計歳出決算額

143 億 7529 万 1 千円
(対前年度比 2.5%減)



各会計の決算額 (単位：千円)

		歳入総額 A	歳出総額 B	差 引 C=A-B	繰越すべき財源 D	実質収支 C-D
一般会計 (市の基本的な行政サービスの経費を収支する会計)		15,407,958	14,375,291	1,032,667	72,259	960,408
特別会計 (保険料などの特定収入で特定の支出に充てる会計。収入の使い道が決まっているため一般会計とは分けています。)						
国民健康保険特別会計		3,475,363	3,472,902	2,461	0	2,461
後期高齢者医療特別会計		291,771	291,636	135	0	135
産業団地整備事業特別会計 ※		220,046	220,046	0	0	0
農業者労働災害共済特別会計		1,924	1,911	13	0	13
企業会計 (一般の会社と同じように、独立した収入でその経費をまかなう「独立採算」を原則とする会計)						
水道事業会計	収益的収支	842,375	788,591	53,784	0	
	資本的収支	53,956	250,288	△ 196,332	30,278	
工業用水道事業会計	収益的収支	11,092	7,560	3,532	0	
	資本的収支	0	0	0	0	
公共下水道事業会計	収益的収支	1,187,531	1,160,062	27,469	0	
	資本的収支	804,165	1,208,084	△ 403,919	133,095	
農業集落排水事業会計	収益的収支	75,294	73,343	1,951	0	
	資本的収支	15,000	29,968	△ 14,968	0	

※ 産業団地整備事業特別会計は、平成 27 年度末で廃止しています。



() は過年度分も含めた総事業費

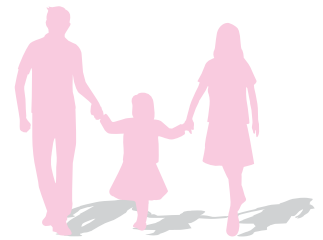
歳出を目的別で見た決算額と市民1人当たりの決算額

※ () 内は1人当たりの決算額。平成 28 年 3 月 31 日現在の
住民基本台帳人口 (2 万 8969 人) で計算しています。

民生費 45 億 1080 万 1 千円 (15 万 5711 円) 認定こども園運営、 障害者・高齢者福祉など	教育費 17 億 830 万円 (5 万 8970 円) 学校、公民館、体育施設 の整備や維持管理など	土木費 16 億 7528 万 7 千円 (5 万 7830 円) 道路、橋、公園、市営 住宅の整備や維持管理など
総務費 14 億 6292 万 6 千円 (5 万 500 円) 戸籍や住民票の管理、 防犯対策、財産管理など	公債費 13 億 3601 万 8 千円 (4 万 6119 円) 市債 (借金) の返済	商工費 8 億 7780 万 3 千円 (3 万 302 円) 企業誘致、商工業の振興、 観光推進など
農林水産業費 7 億 5812 万 9 千円 (2 万 6170 円) 農林水産業の振興や農道、 排水施設の整備など	衛生費 7 億 5288 万 9 千円 (2 万 5989 円) ごみ処理、予防接種、 妊婦・乳児健診など	消防費 5 億 7431 万 6 千円 (1 万 9825 円) 消防施設や災害対策など
議会費 1 億 9029 万 6 千円 (6569 円) 議会の運営	労働費 7504 万 5 千円 (2591 円) 雇用対策、市民への 生活資金融資など	その他 4 億 5348 万 1 千円 (1 万 5654 円) 基金 (貯金) への積立金 や災害復旧費など

目的別で見ると、民生費が全体の3分の1を占めています。これは認定こども園運営や児童手当、医療・介護保険、生活保護など福祉事業の比重が大きいです。

歳出決算額 (目的別)
143 億 7529 万 1 千円
 市民1人当たりの決算総額
49 万 6230 円



あわら市の健全化判断比率と資金不足比率

健全化判断比率

区分	早期健全化基準	財政再生基準	H 27
実質赤字比率	13.63%	20.00%	(赤字なし)
連結実質赤字比率	18.63%	30.00%	(赤字なし)
実質公債費比率	25.0%	35.0%	8.0%
将来負担比率	350.0%	(基準なし)	32.7%

※ 早期健全化基準は、各市町村の財政規模に応じて異なり、表中の基準はあわら市において適用される基準です。

平成 27 年度決算に基づく各指標は次のとおりで、いずれの比率も基準以下となっており、実質公債費比率と将来負担比率については、数値が改善されています。

産業団地整備事業特別会計については、年度中にすべての用地の売却が完了したことから、資金不足が解消されました。

資金不足比率

会計名	経営健全化基準	H 27
産業団地整備事業特別会計	20.0%	(不足なし)

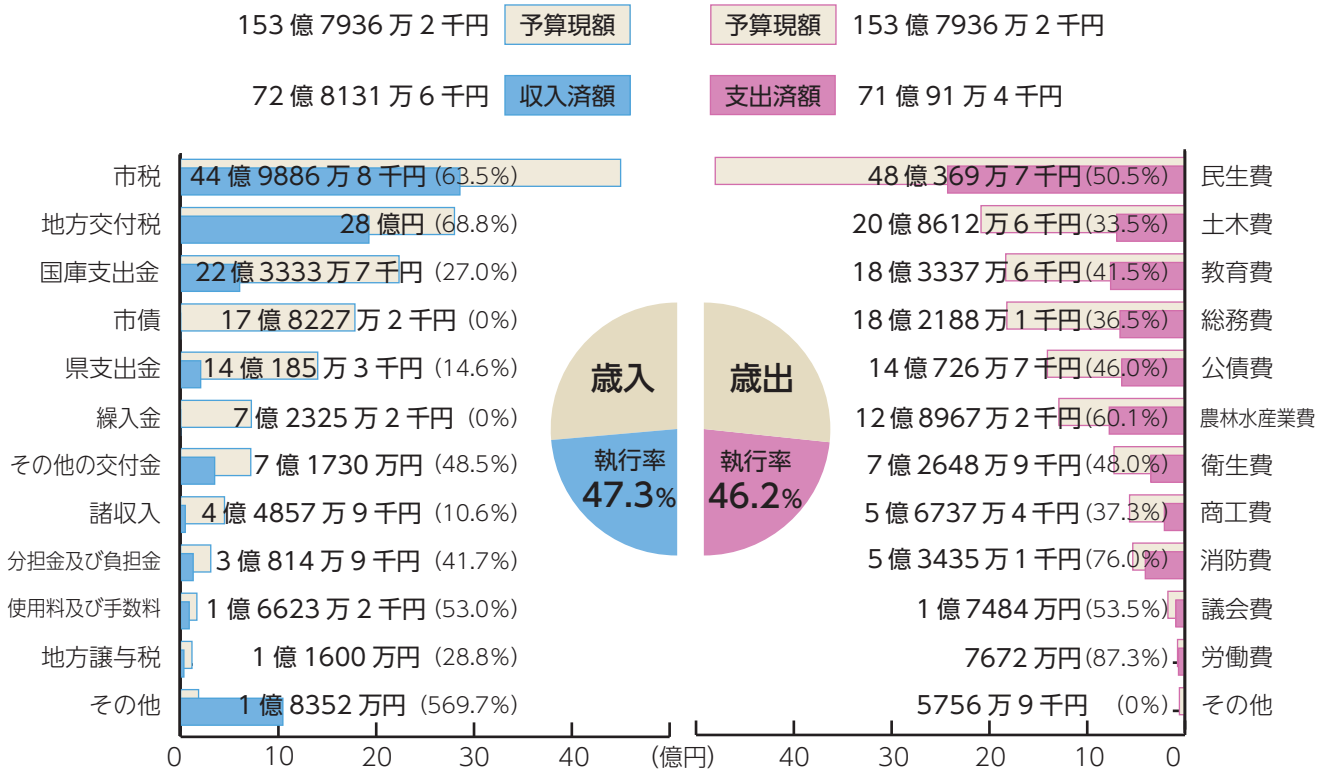
※ 水道・工業用水道・公共下水道・農業集落排水事業会計についても資金不足は発生していません。

あわら市は
基準をクリア
 しています

平成 28 年度上半期 の 予算執行状況 をお知らせします

一般会計歳入歳出予算執行状況 (平成 28 年 9 月末現在)

グラフの数値は予算現額、() 内は執行率です。



※ 予算現額には平成 27 年度からの繰り越し分を含んでいます。